



平成30年8月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成30年4月10日

上場会社名 株式会社デザインワン・ジャパン 上場取引所 東
 コード番号 6048 URL http://www.designone.jp/
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高島 靖雄
 問合せ先責任者(役職名) 取締役経営管理本部長 (氏名) 田中 誠 (TEL) 03(6421)7438
 四半期報告書提出予定日 平成30年4月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)
 (百万円未満切捨て)

1. 平成30年8月期第2四半期の業績(平成29年9月1日～平成30年2月28日)

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年8月期第2四半期	1,217	24.1	346	24.5	354	25.2	221	39.8
29年8月期第2四半期	980	45.9	278	11.5	283	11.5	158	3.3
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
	円 銭		円 銭					
30年8月期第2四半期	14.70		14.59					
29年8月期第2四半期	10.56		10.46					

(注) 当社は、平成29年3月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。上記では平成29年8月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年8月期第2四半期	2,978	2,609	87.6
29年8月期	2,769	2,394	86.4

(参考) 自己資本 30年8月期第2四半期 2,609百万円 29年8月期 2,393百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年8月期	—	0.00	—	1.00	1.00
30年8月期	—	0.00			
30年8月期(予想)			—	—	—

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無
 2. 29年8月期第2四半期末配当金の内訳 : 記念配当1円00銭
 3. 平成30年8月期の配当予想につきましては、現在未定であります。

3. 平成30年8月期の業績予想(平成29年9月1日～平成30年8月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,646	25.3	640	1.4	651	1.1	400	1.1	26.57

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

会計方針の変更に関する注記

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

30年8月期2Q	15,092,800株	29年8月期	15,083,100株
----------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

30年8月期2Q	130株	29年8月期	130株
----------	------	--------	------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

30年8月期2Q	15,086,939株	29年8月期2Q	15,019,269株
----------	-------------	----------	-------------

(注) 当社は、平成29年3月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。上記では平成29年8月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期中平均株式を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記載につきましては、本資料発表時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(セグメント情報等)	7
(重要な後発事象)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、雇用情勢が着実に改善する中で、企業収益や個人消費も改善基調で推移するなど、全体としては穏やかに回復してきました。一方、世界経済においては、地政学的リスクは依然として注視が必要な状況にあり、楽観視は出来ない状態が続いております。

当社が事業展開するインターネット広告市場においては、平成29年の広告費が1兆5,094億円（前年比115.2%）と引き続き好調を維持しており（株式会社電通「2017年日本の広告費」（2018年2月））、今後も高い成長が見込まれております。

このような経営環境のもと、当社は「Webマーケティング技術」や「システム開発力」を活かし、店舗情報ロコミサイト「エキテン」を中心にサービスを提供してまいりました。

当第2四半期累計期間においては、主力事業である店舗情報ロコミサイト「エキテン」において更なる店舗獲得を進めるために、無料店舗会員の獲得に向けたダイレクト・マーケティングの推進、Webマーケティング施策の実施及び各種キャンペーンやセミナー等を行いました。また、エキテン掲載店舗の更なる拡大を目指して、実店舗を持たない完全訪問型店舗について、新たに掲載を開始いたしました。これらの結果、当第2四半期会計期間末における「エキテン」の無料店舗会員数は159,632店舗、有料店舗会員数は22,505店舗（前事業年度末比1,295店舗増加）となりました（販促のための有料掲載サービス利用料金の無料適用先は、無料店舗会員数に含んでおります）。

以上の結果、当第2四半期累計期間の業績は、「エキテン」の有料店舗会員数の増加及びオプションプランの利用店舗数が増加したことに伴い売上高は1,217,503千円（前事業年度比24.1%増）となりました。利益につきましては、本社移転に伴う設備費用や賃料増加等があったものの、営業利益346,243千円（前事業年度比24.5%増）、経常利益354,571千円（前事業年度比25.2%増）、四半期純利益は221,711千円（前事業年度比39.8%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

（資産）

当第2四半期会計期間末における総資産につきましては、前事業年度末に比べ208,311千円増加し、2,978,013千円となりました。

これは主に、投資有価証券の増加（前事業年度末比139,865千円増）、本社移転に伴う有形固定資産の増加（前事業年度末比73,212千円増）、売上高が増加したことによる売掛金の増加（前事業年度末比11,446千円増）等によるものであります。

（負債）

当第2四半期会計期間末における負債につきましては、前事業年度末に比べ6,744千円減少し、368,331千円となりました。

これは主に、固定負債の資産除去債務の増加（前事業年度末比31,263千円増）、未払金の増加（前事業年度末比64千円増）等がありましたが、法人税等を納付したことによる未払法人税等の減少（前事業年度末比1,052千円減）、本社移転に伴う流動負債の資産除去債務の減少（前事業年度末比6,900千円減）、流動負債その他の減少（前事業年度末比29,936千円減）等によるものであります。

（純資産）

当第2四半期会計期間末における純資産につきましては、前事業年度末に比べ215,055千円増加し、2,609,682千円となりました。

これは主に、譲渡制限付株式報酬としての新株式の発行等による資本金（前事業年度末比4,258千円増）及び資本剰余金の増加（前事業年度末比4,258千円増）、四半期純利益の計上等による利益剰余金の増加（前事業年度末比206,628千円増）等によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の期末残高は、前事業年度に比べ10,693千円増加し、2,203,865千円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間において営業活動により得られた資金は、194,422千円（前年同期は134,865千円の収入）となりました。

これは主に、税引前四半期純利益354,583千円、未払金の増加額4,020千円の収入要因及び、売上債権の増加額11,330千円、未払費用の減少額1,288千円、未払消費税等の減少額27,677千円、法人税等の支払額132,667千円の支出要因によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間において投資活動により使用した資金は170,579千円（前年同期は6,050千円の支出）となりました。

これは、有形固定資産の取得による支出50,020千円、投資有価証券の取得による支出140,000千円、敷金の回収による収入19,440千円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間において財務活動により使用した資金は13,150千円（前年同期は10,960千円の支出）となりました。

これは主に、株式の発行による収入1,922千円、配当金の支払額15,072千円によるものであります。

（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、平成29年10月10日の「平成29年8月期 決算短信」で公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年8月31日)	当第2四半期会計期間 (平成30年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,593,172	1,603,865
売掛金	125,452	136,898
有価証券	600,000	600,000
その他	82,540	48,994
貸倒引当金	△6,369	△7,225
流動資産合計	2,394,795	2,382,533
固定資産		
有形固定資産	7,871	81,083
無形固定資産	14,916	12,694
投資その他の資産		
投資有価証券	225,738	365,603
その他	126,381	136,098
投資その他の資産合計	352,120	501,702
固定資産合計	374,907	595,480
資産合計	2,769,702	2,978,013
負債の部		
流動負債		
未払金	110,033	110,097
未払法人税等	144,544	143,492
ポイント引当金	2,902	2,721
資産除去債務	6,900	—
その他	110,693	80,757
流動負債合計	375,075	337,067
固定負債		
資産除去債務	—	31,263
固定負債合計	—	31,263
負債合計	375,075	368,331
純資産の部		
株主資本		
資本金	642,025	646,283
資本剰余金	622,025	626,283
利益剰余金	1,129,858	1,336,486
自己株式	△155	△155
株主資本合計	2,393,754	2,608,898
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	198	140
評価・換算差額等合計	198	140
新株予約権	675	643
純資産合計	2,394,627	2,609,682
負債純資産合計	2,769,702	2,978,013

(2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成28年9月1日 至平成29年2月28日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年9月1日 至平成30年2月28日)
売上高	980,999	1,217,503
売上原価	87,784	117,722
売上総利益	893,214	1,099,780
販売費及び一般管理費	615,212	753,536
営業利益	278,001	346,243
営業外収益		
受取利息	38	35
有価証券利息	158	1,797
違約金収入	4,217	4,159
助成金収入	—	2,141
その他	798	194
営業外収益合計	5,213	8,328
経常利益	283,215	354,571
特別利益		
新株予約権戻入益	45	12
特別利益合計	45	12
特別損失		
投資有価証券評価損	28,769	—
特別損失合計	28,769	—
税引前四半期純利益	254,491	354,583
法人税、住民税及び事業税	101,525	131,895
法人税等調整額	△5,576	976
法人税等合計	95,949	132,872
四半期純利益	158,541	221,711

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成28年9月1日 至平成29年2月28日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年9月1日 至平成30年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	254,491	354,583
減価償却費	5,225	11,671
投資有価証券評価損益(△は益)	28,769	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,792	740
ポイント引当金の増減額(△は減少)	12	△181
受取利息	△38	△35
有価証券利息	△158	△1,797
売上債権の増減額(△は増加)	△14,676	△11,330
たな卸資産の増減額(△は増加)	△919	△349
前払費用の増減額(△は増加)	△8,716	4,216
未払金の増減額(△は減少)	17,960	4,020
未払費用の増減額(△は減少)	2,611	△1,288
未払法人税等(外形標準課税)の増減額(△は減少)	2,538	△281
預り金の増減額(△は減少)	△506	△986
未払消費税等の増減額(△は減少)	△18,011	△27,677
その他	△976	△6,068
小計	269,397	325,236
利息の受取額	187	1,853
法人税等の支払額	△134,719	△132,667
営業活動によるキャッシュ・フロー	134,865	194,422
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	—	△50,020
無形固定資産の取得による支出	△6,050	—
投資有価証券の取得による支出	—	△140,000
敷金の回収による収入	—	19,440
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,050	△170,579
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	3,432	1,922
自己株式の取得による支出	△44	—
配当金の支払額	△14,348	△15,072
財務活動によるキャッシュ・フロー	△10,960	△13,150
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	117,855	10,693
現金及び現金同等物の期首残高	2,108,812	2,193,172
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,226,667	2,203,865

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社は、インターネットメディア事業のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。